

款 9 消防費 項 1 消防費 目 1 常備消防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,317,266,104 円	29,560,831 円	円	円	18,982,011 円	3,268,723,262 円

2 一般管理事業

予算現額 200,137,000 円
事業決算額 189,742,556 円
予算執行率 94.8 %

《 事業概要 》

消防事務、職員の研修、被服の貸与及び庁舎の維持管理等を行うとともに、来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症対策に努めた。

また、消防防災指導センターでは、市民の防火・防災に関する知識の普及・啓発及び訓練等における指導に努めた。

《 事業評価 》

人材育成に伴う研修事業については、専門的知識及び技術の習得を目的に消防大学校及び県消防学校に32人の職員を派遣し、国・県等の他機関にも6人の長期派遣を行うとともに、高度・特別救助隊研修及び安全運転研修等を計画的に実施、各研修修了者によるフィードバック研修の実施、消防技能指導官制度による専門的な技能や知識を習得させる研修を実施することにより人材育成を図ることができた。

被服の貸与については、防火衣の耐用年数による更新を行い現場活動における安全性の確保を図ることができた。

担当 消防総務課
消防救急課

3 救急救助事業

予算現額 60,770,000 円
事業決算額 59,788,610 円
予算執行率 98.4 %

《 事業概要 》

救急救助活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策に必要となる救急資機材等を購入した。

また、救急救命士の養成に関する事務を推進し、救急隊員の資質向上のための研修教育や事後検証会等を開催した。

区分	令和2年	令和元年	前年比増減
救急出動件数（件）	14,242	15,899	△ 1,657
救助出動件数（件）	149	187	△ 38

事業名	購入内容	金額（円）
救急救助事業 （コロナ対策）	感染防止衣	7,216,000
救急資機材等購入事業 （コロナ対策）	N95マスク、高性能感染防止衣、ゴーグル、消毒用エタノール、医薬材料、超微粒子スプレー装置、自動心肺蘇生器、防災用ワンタッチ間仕切り、心肺蘇生法教育人体モデル	19,833,231

《 事業評価 》

救急活動については、新型コロナウイルス感染症対策に必要となる救急資機材等を購入し救急体制の強化を図ることができた。

また、救急需要への対応強化のため、救急救命東京研修所に2人を派遣し、救急救命士の養成を図ることができた。

救助活動については、指導的立場の職員が外部講習に参加して救助隊員の知識及び技術の向上を図ることができた。

担当 消防救急課

4 火災活動事業

予算現額 18,152,000 円
事業決算額 17,906,600 円
予算執行率 98.6 %

《 事業概要 》

火災活動に必要な資機材の購入及び維持管理を行った。

また、日々多様化する災害への対応力の向上を目的に、消防本部における新型コロナウイルス感染症対策に留意した訓練に加えて、県内の消防及び関係機関等との合同連携訓練を実施して、隊員の技術及び現場指揮能力の向上に努めた。

区分	令和2年	令和元年	前年比増減
火災出動件数（件）	103	115	△ 12
損害額（千円）	121,864	204,063	△ 82,199

《 事業評価 》

消防用ホース、空気呼吸器等の資機材を更新することで、火災活動の充実強化を図ることができた。

また、消防本部で新型コロナウイルス感染症対策に留意した各種連携訓練を実施し、隊員の技術及び現場指揮能力の向上を図るとともに、三重県内高速道路消防連絡協議会総合消防訓練等に参加して、日々多様化する災害への対応力の強化を図ることができた。

担当 予防課
消防救急課

款 9 消防費 項 1 消防費 目 2 非常備消防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
224,714,764 円	円	104,000 円	円	25,315,998 円	199,294,766 円

1 団運営事業

予算現額 270,438,000 円
事業決算額 224,714,764 円
予算執行率 83.1 %

消防団の運営、消防団施設及び車両の維持管理を行い、災害時の対応が的確に図れるように努めた。

(1) 団運営事業

《 事業概要 》

消防団員の報酬、費用弁償の支払い、被服の購入、資機材の整備等を行った。

区分	対象人数（人）	報酬（円）
消防団員	2,123	61,647,633

《 事業評価 》

消防団活動に係る報酬及び費用弁償を適正に執行したほか、必要な備品等を購入し、装備品や資機材の充実を図り、地域消防力の向上に努めることができた。

また、個人装備に関しては計画的に更新することができた。

(2) 団施設運営事業

《 事業概要 》

消防団活動に必要な詰所及び車両の維持管理を行った。

《 事業評価 》

消防団施設及び車両の維持管理を適切に行い、地域防災活動に寄与することができた。

担当 消防団統括室

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
413,276,363 円	円	円	49,700,000 円	598,746 円	362,977,617 円

1 消防施設維持管理事業

予算現額 339,198,282 円

事業決算額 338,375,233 円

予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

消防通信の中核である高機能消防指令センターのシステム機器を部分更新し、消防指令体制の維持に努めた。

また、庁舎を含む消防施設は災害対応の拠点として、迅速な初動体制を確保する必要があるため、施設の改修及び維持管理に努めた。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
高機能消防指令センター部分更新業務委託	久居明神町ほか	システム機器部分更新	284,570,000

《 事業評価 》

消防通信の中核を担う24時間無停止で運用している高機能消防指令センターのシステム機器を部分更新し、消防指令体制の維持を図ることができた。

また、庁舎を含む消防施設の改修及び維持管理に努め、迅速な初動体制確保を図ることができた。

担当 消防総務課

2 消防団施設維持管理事業

予算現額 8,381,062 円
 事業決算額 4,174,662 円
 予算執行率 49.8 %

《 事業概要 》

防災拠点としての機能と迅速な初動体制を確保するため、消防団施設の維持管理等を行った。
 また、津市公共施設等総合管理計画に基づき、消防団格納庫2施設の解体工事を行った。
 なお、執行率が49.8%となった主な要因は、美杉方面団第4分団格納庫敷地擁壁設置事業（事業費：2,202,000円）を令和3年度へ繰越したことによる。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
美杉方面団第4分団第3格納庫解体工事	美杉町三多気	格納庫解体工事	715,000
美杉方面団第5分団第4格納庫解体工事	美杉町奥津	格納庫解体工事	880,000

《 事業評価 》

消防団施設の維持管理に努め、迅速な初動体制を確保することができた。
 また、用途廃止された消防団格納庫2施設を解体したことで、消防団施設の統廃合を進めることができた。

担当 消防団統括室

3 消防車両購入事業

予算現額 54,292,000 円
 事業決算額 54,289,660 円
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

消防力の向上、火災及び救急救助活動の充実・強化を図るため、市民から頂いた寄附を活用し、中消防署及び白山消防署に配備の高規格救急自動車2台を更新した。

《 事業評価 》

高規格救急自動車の更新により、救急現場等での活動が強化されるなど消防力の向上を図ることができた。

担当 消防総務課

4 消防水利整備事業

予算現額 17,780,656 円
 事業決算額 16,436,808 円
 予算執行率 92.4 %

《 事業概要 》

消防水利を新設するとともに、既設消防水利の修繕等を実施した。

区分	施工場所	内容	金額（円）
消火栓の設置	半田・豊が丘一丁目	消火栓の新設（2箇所）	1,291,920

《 事業評価 》

消火栓を新設し、消防水利の充実・強化を図ることができた。

担当 消防救急課

款 9 消防費 項 1 消防費 目 4 水防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
401,483 円	円	円	円	円	401,483 円

1	水防訓練事業	予算現額	402,000 円
		事業決算額	401,483 円
		予算執行率	99.9 %
	《 事業概要 》		
	水害時の防災対応能力を強化し、水害に強いまちづくりを進めるため、消防職員83人及び消防団員37人が各消防署所などで水防訓練を実施した。		
	《 事業評価 》		
	新型コロナウイルス感染症対策のため、例年に比べ水防訓練の参加者等の規模を縮小して実施したが、各地域の実情に応じた水防工法訓練を実施し、消防職団員の水防工法の知識・技術の習得と、水害時の対応力の強化を図ることができた。		
		担当	消防救急課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 1 教育委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,273,250 円	円	円	円	円	4,273,250 円

1 教育委員会関係事業

予算現額 4,438,000 円
事業決算額 4,273,250 円
予算執行率 96.3 %

《 事業概要 》

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、地方公共団体の長から独立した行政委員会として設置され、教育長と4人の委員で組織されている。
令和2年度は、教育委員会会議を13回、総合教育会議を5回開催した。

区分	人数 (人)	報酬 (円)
委員	4	3,672,000

《 事業評価 》

総合教育会議の開催により、他部局と教育委員会の協議・調整を図るとともに、教育委員会会議の定例的な開催により、円滑に課題解決を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,081,787,472 円	円	774,844 円	円	円	1,081,012,628 円

2 事務局管理事業

予算現額 185,781,000 円
事業決算額 180,999,852 円
予算執行率 97.4 %

《 事業概要 》

教育委員会事務局の事務経費の執行を行った。

これまで学校運営協議会を設置してきた南が丘小学校、南が丘中学校、朝陽中学校に加え、新たに8校（修成小学校、神戸小学校、片田小学校、大里小学校、豊が丘小学校、立成小学校、桃園小学校、一志西小学校）において、年3回の協議会の開催計画を立て、学校経営の改革方針の承認、評価、支援を行った。

区分	回数 (回)	報酬 (円)
学校運営協議会	26	145,000

《 事業評価 》

これまで設置してきた3校に加え、新たに8校が学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりに関する取組を拡大することができた。

学校運営協議会委員に学識経験者等を選出し、学校評価の方法や項目について再検討し、学校運営に活かしたり、コロナ禍における学校行事の精選等について協議したりするなど学校の取組を充実させることにつなげた。

担当 教育総務課
学校教育課
教育研究支援課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
960,753,047 円	337,762,782 円	3,567,000 円	円	33,340,400 円	586,082,865 円

1 教育振興事務事業

予算現額 69,421,000 円
 事業決算額 68,556,565 円
 予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

統合型校務支援システムを活用して、指導要録及び調査書、健康の記録等の公簿間の電子データを正確に連携させることや、教育委員会に提出する帳票をワンクリックで出力可能とすることで、校務を効率的かつ正確に進めた。また、小学校の新学習指導要領に対応するため、指導要録や通知表の様式、評価項目の再登録等、システムの修正を行った。

学校間を結ぶ学校教育ネットワークについて、安定的な利用環境の確保を図るため、ネットワーク回線や各種システム等の適切な維持管理を行った。

私立高等学校等の教育条件の維持、向上に資するとともに、保護者の教育費の負担軽減を図るため、私学振興補助を行った。

中学校部活動振興のための中学校体育連盟、吹奏楽連盟への負担金等のほか、クラブ振興、選手派遣に係る補助を行った。

また、小・中・義務教育学校の特別支援教育の推進、発達に障がいのある児童生徒の支援等を行う県特別支援教育研究会津ブロックへの補助を行った。

区分	金額 (円)
統合型校務支援システムの運用	24,016,080
学校教育ネットワークの運用・管理	33,677,485
私学振興補助金	3,409,500
中学校体育連盟負担金	3,386,240
吹奏楽連盟加入負担金	162,000
クラブ振興補助金	3,400,000
中学校体育連盟選手派遣補助金	160,260
県特別支援教育研究会津ブロック補助金	345,000

《 事業評価 》

小・中・義務教育学校が同じ統合型校務支援システムを活用し、公簿等の作成を行うことにより、業務の標準化と効率化を図るとともに、小学校の新学習指導要領に対応するための登録作業等をシステム管理者が一括で行うことにより、各校での作業時間の効率化や子どもたちと向き合う時間の確保につなげることができた。

学校教育ネットワークについては、厳密なシステム等の維持管理を実施し、安定的な利用環境を確保することができた。

市内及び隣接市の私立高等学校等に補助金を交付したことにより、教育の振興、設備の充実等を行うことができた。

中学校及び義務教育学校（後期課程）の運動部活動においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、県大会、東海大会及び全国大会は中止となる中、市内の大会について感染症予防対策に万全を期して開催することができた。

また、例年のような特別支援学級の児童生徒同士の交流はできなかったが、オンラインで他校とつながり、体操を一緒に行うなど、交流方法や参加人数等を工夫し、人と人とのふれあい体験や社会性を育む体験をすることで、交流及び共同学習の視点から特別支援教育を推進することができた。

担当 教育総務課
 学校教育課
 教育研究支援課

2 通学通園対策事業

予算現額	55,825,000 円
事業決算額	55,266,008 円
予算執行率	99.0 %

遠距離通学・通園の児童生徒、園児と保護者の負担を軽減し、教育の機会均等と円滑な運営、通学時の安全確保を図った。

また、夏季休業期間中に設けた授業日に、一定距離以上の徒歩通学児童を対象に臨時スクールバスを運行した。

(1) 遠距離通学補助事業

《 事業概要 》

遠距離通学の児童生徒の保護者負担を軽減するため、遠距離通学費補助金を支給した。

地域	内容	対象人数 (人)	金額 (円)
久居	通学バス定期代補助	4	153,800
一志	通学用自転車購入代補助	2	50,000
白山	コミュニティバス代等補助	8	234,000

《 事業評価 》

通学区域の広さや過去の学校統廃合による地域ごとの状況も異なっており、地域に応じた通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

(2) スクール（通園）バス等運行事業

《 事業概要 》

学校統廃合等により遠距離通学・通園となった、児童生徒、園児の通学通園手段の確保を図ることを目的として、小・中・義務教育学校では、美杉小学校、美杉中学校、芸濃小学校、一志西小学校及びみさとの丘学園のスクールバスの運行、幼稚園では、一定の保護者負担を求めた上でのスクールバス利用によるみさと幼稚園の通園バスの運行を行った。

《 事業評価 》

学校統廃合等により、遠距離通学・通園となった児童生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

(3) 臨時スクールバス運行事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に係る国の緊急事態宣言の影響により、夏季休業期間中に設けた授業日の登下校時において、片道約3km以上の徒歩通学児童（片田小学校・大里小学校・誠之小学校・榊原小学校・大三小学校）を対象に臨時スクールバスの運行を行った。

《 事業評価 》

夏季休業期間中の登下校時における児童の健康及び安全の確保を図ることができた。

担当 学校教育課

3 健康教育推進事業

予算現額	18,906,000 円
事業決算額	18,740,047 円
予算執行率	99.1 %

《 事業概要 》

健康課題について、子どもたちが自ら主体的に解決できるよう小・中・義務教育学校、幼稚園において発達段階に応じた健康教育の指導の充実を図った。

食育を推進するため専門家や家庭、地域が一体となった取組を行う中、アレルギー疾患のある子どもたちへの理解を深めるよう努めた。

学校給食の安全と質の向上を期するため、保存食に要する経費相当額の負担を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、学校臨時休業期間に給食を中止した際、キャンセルできなかった食材費等の経費を要した各学校等に対し、学校臨時休業対策費補助金事業を実施した。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、全国学校保健安全研究大会は中止となったが、オンライン研修受講の推進を図り、健康教育の指導充実につなげることができた。

津市学校保健会研究大会を開催し、市内の小児科医を講師に招いて講演会及び代表校の実践発表を行い、教職員の資質向上を図ることができた。

学校給食衛生管理基準に基づく献立作成委員会を設置し、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を教材とした食育を推進することができた。

また、各学校等に対し、補助金を交付することにより、保護者負担を軽減することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

4 教育総合支援事業

予算現額	480,550,000 円
事業決算額	468,278,673 円
予算執行率	97.4 %

臨時講師や外国語指導助手(A L T)、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等の配置を行った。臨時講師等を配置することにより、きめ細かな指導や個に応じた指導及び支援の充実を図ることができた。

また、津市G I G Aスクール構想の実現に向け、1人1台端末を効果的に活用した授業づくりを行うことができるよう、G I G Aスクール支援員を派遣した。

(1) 臨時講師の配置

《 事業概要 》

学校が特色ある教育活動を行うため、少人数教育や教科担任制の導入、複式学級を有する学校への支援をはじめ、外国人児童生徒に対する教育など、学校からのニーズに応えるための臨時講師の配置を行い、わかる授業の創造と豊かな心の育成に向けた学校の取組を支援した。

《 事業評価 》

臨時講師が配置された学校においては、いじめや不登校などの教育課題への対応と、学力の向上や豊かな心の育成に向け、一人ひとりの児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行うことができた。

(2) 外国語指導助手(A L T)の配置

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校(後期課程)では、外国語科の授業において教員とA L Tによるティーム・ティーチングを実施することで、英語による実践的なコミュニケーション能力を育成した。小学校及び義務教育学校(前期課程)では、外国語科・外国語活動等の時間において、担任等とA L Tの連携による授業の中で、互いに思いを伝えあい、コミュニケーションの楽しさを体験する活動や英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ活動等を行い、コミュニケーション能力の素地を育成した。

また、A L Tの授業力を向上させるために、模擬授業や指導方法についての研修会を実施した。

区分		配置人数（人）	金額（円）
外国語指導助手 （ALT）	J E T	10	33,936,665
	N O N - J E T	10	36,840,960

《 事業評価 》

ALTを各校で効果的に活用することにより、子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化への興味関心を高め、豊かな国際感覚を養う等の効果を上げることができた。

(3) 特別支援教育支援員の配置

《 事業概要 》

特別支援教育支援員を小・中・義務教育学校に162人、幼稚園に25人配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒及び園児への支援を行った。

《 事業評価 》

障がいの重度・重複化、多様化などにより、個別の支援を必要とする児童生徒及び園児が増加する中、特別支援教育支援員を対象に障がい特性の理解と具体的な支援方法についての研修の実施や、児童生徒及び園児の実態精査に基づいたより適切な支援員の配置により、障がい特性に配慮したきめ細かな支援を行うことができた。

(4) スクールカウンセラー、学級支援サポーターの配置

《 事業概要 》

生徒指導上の課題及び学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題をもつ児童等や新型コロナウイルス感染症への不安やストレスを抱く児童等への相談体制の充実を図るため、高度な専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーや第三者的な存在となり得る学級支援サポーターを必要性の高い小学校に配置した。

《 事業評価 》

学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題を持つ児童等への相談活動等により、生徒指導上の課題の未然防止、早期発見及び早期対応を図ることができた。

また、新型コロナウイルス感染症への不安やストレスを解消するため、相談や見守り等を行い、心のケアに努めることができた。

(5) 小中一貫教育ネクスト事業

《 事業概要 》

学力の向上、学校生活の充実、豊かな人間性や社会性の育成を目的に、小学校から中学校への9年間、系統的・連続的な教育のより一層の充実を目指した小中一貫教育ネクスト事業を実施した。

《 事業評価 》

各中学校区では、それぞれの特色や実態を踏まえ、9年間を見据えたカリキュラムに基づいた教育活動を実践することができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県外からの講師招聘をオンライン研修会に変更したり、公開授業研究会に参加する人数を削減したり、感染対策のうえで部会を開催したりするなど、開催方法を工夫することで、成果や課題を共有するとともに、教科等の系統性や連続性を踏まえた指導につなげることができた。

(6) インターナショナル・エクスチェンジ事業

《 事業概要 》

明合小学校、安濃小学校、村主小学校、東観中学校及びみさとの丘学園において、児童生徒がアメリカ、ノルウェー及びウクライナの児童生徒と手紙やビデオレターを交換し、英語で交流を行った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、相手校が休業するなどしたため実施校を拡大することはできなかったが、小・中・義務教育学校の児童生徒が、海外の小中学校の児童生徒と手紙やビデオレターを交換するなどして交流することで、英語への興味・関心を高めることができた。

(7) 特化研究プロジェクト事業

《 事業概要 》

新学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて、学力・指導力向上、英語教育、情報教育の3つのテーマごとにモデル校(全部で20校)を指定し、先進的で専門的な研究を通して授業改善に取り組むことで、子どもたちの学力向上を図った。学校が取り組む指導実践研究を支援し、成果報告会を行うことにより、その成果や指導方法を市全体に発信した。

《 事業評価 》

モデル校においてわかる授業、できる授業を実現するために、外部講師を招いた授業公開・授業研究会(オンラインを含む)を行い、その研究成果や指導方法等を中学校区や市全体に発信することで、教員の授業力向上につなげることができた。

(8) G I G Aスクール支援員派遣事業

《 事業概要 》

津市G I G Aスクール構想の実現を図るため、1人1台端末を整備することに伴い、全ての教員が教科の学習等にタブレット端末を効果的に活用した授業づくりを行うことができる指導力の向上を図るため、教員研修をより効果的に実施できるようG I G Aスクール支援員を各学校に派遣した。

《 事業評価 》

教員がタブレット端末や授業支援クラウドの基本操作を身に付けることを目的とした教員研修において、G I G Aスクール支援員を効果的に活用し、教員の指導力向上につなげることができた。

(9) 学校図書館いきいき推進事業

《 事業概要 》

全中学校区に学校図書館司書等の資格を有する者を配置し、校区内の小・中・義務教育学校を巡回することにより、学校間の相互連携を図り、読書活動を通して子どもたちの豊かな心の育成と言語活動の充実を図った。

また、学校図書館情報システムを活用し、子どもたちの読書意欲を高め、利用しやすい図書館環境の整備を図った。

《 事業評価 》

教職員、学校図書館司書及び図書館ボランティアが連携し、学校図書館の環境整備や読書指導の充実を図ることにより、子どもたちの読書意欲の向上につなげた。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、公共図書館や三重短期大学附属図書館と連携した研修講座等の開催を中止したが、県主催の中学生本の紹介動画、高校生本の紹介動画の配信や文科省からの学校図書館実践事例集を各校へ周知し、教職員や学校図書館司書、図書館ボランティア等の資質向上や知識の向上に役立てることができた。

さらに、学校図書館情報システムをより有効に活用し、図書館資料を活用した学習や読書活動の充実を図ることができた。

担当 教育研究支援課

5 教育研究推進事業

予算現額	1,340,000 円
事業決算額	1,231,629 円
予算執行率	91.9 %

キャリア教育、国際理解教育の推進、全国学力・学習状況調査を活用した研究等、学力向上に向け取り組んだ。

また、その研究成果を報告会や発表会、研究報告集等により、小・中・義務教育学校の教職員の指導改善や、子どもたちの教育活動の充実を図ることができた。

(1) 教育課題研究推進事業

《 事業概要 》

学力の向上や新学習指導要領の実施に向けた対応等、新たな教育課題の解決等に向けた取組を支援するため、研修会、委員会・会議及び学校への講師派遣等を行うとともに、県外から招聘予定であった講師については、オンライン研修会に切り替えて実施した。

《 事業評価 》

学力向上及び道德教育に関する専門家による授業改善のための有効な情報発信を行うことができた。

また、全国学力・学習状況調査の出題内容を基にした授業改善の在り方について周知するとともに、授業づくりのために効果的な取組について協議する場である校内研修担当者会等を開催し、各学校の取組の改善につなげることができた。

(2) キャリア教育推進事業

《 事業概要 》

児童生徒が、望ましい勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力・態度を身に付け、将来、自立した社会人として積極的に社会参加できるよう、地域内において、小・中・義務教育学校が、家庭、地域、企業及び関係団体等との連携を図るとともに、児童生徒の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進した。

《 事業評価 》

各校で作成したキャリア教育全体計画に基づき、自立した人づくりを目指す取組を進めるほか、キャリア教育に関する学習プログラムや指導方法を研究することにより、教職員の指導力の向上を図ることができた。

また、地域や関係機関との連携のもとで体験活動を実施することで、主体的に進路を選択する能力・態度を身に付けることができた。

担当 教育研究支援課

6 人権教育関係事業

予算現額	40,235,000 円
事業決算額	39,540,111 円
予算執行率	98.3 %

豊かな人権感覚を身につけた子どもの育成を目指して、人権教育カリキュラムを作成し、系統立てた人権教育の推進を図るとともに、市内に多数在籍する外国につながる児童生徒の教育の充実を図るため、初期適応指導支援や日本語指導支援の体制づくりを進めた。

(1) 人権教育推進事業

《 事業概要 》

子どもの発達段階に応じ、人権に関する知識理解と豊かな人権感覚を育むため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、人権教育推進プロジェクトとして、小・中9年間の人権教育カリキュラムに基づいた授業公開を中学校区単位で実施した。

また、人権教育を積極的に推進している市人権・同和教育研究協議会に研究活動を効率的・効果的に展開していくために補助金を交付した。

人権教育推進プロジェクト事業 1,400,000円
市人権・同和教育研究協議会補助金 6,200,000円

《 事業評価 》

全ての中学校区で、それぞれの課題に応じた子ども人権フォーラムを開催したことで、各園・学校の連携強化を図ることができた。

人権教育推進プロジェクト事業において、めざす子ども像を実現するため、人権教育カリキュラムに基づいた授業公開を全ての中学校区で行うことができ、参観後の研修会において、具体的な子どもの姿を通して見えてきた課題や取組の方向について共有し、その後の各園・学校の取組につなげることができた。

市人権・同和教育研究協議会が実施した実践交流会や地域課題に応じた事業活動には、地域住民や教職員、行政職員が積極的に参加し、人権教育を推進することができた。

(2) 外国人児童生徒支援事業

《 事業概要 》

日本語が話せない外国につながる児童生徒に対し、初期日本語教室「きずな」及び在学する学校で指導する「移動きずな」において、日本語指導を行った。

また、日本語指導を必要とする外国につながる児童生徒が在籍する学校に、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を派遣することにより、日本語指導や通訳・翻訳などを行うとともに学校と保護者間の意思の疎通を支援した。

さらに、就学前の外国につながる幼児を対象に、小学校生活に早期に対応できるよう、就学前日本語教室「つむぎ」を開設した。

《 事業評価 》

初期日本語教室「きずな」、「移動きずな」において、初期日本語指導カリキュラムをベースにした初期日本語指導を集中的に行うことができた。

また、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を学校へ派遣することで、児童生徒の学校生活における安心感を高めることができた。

就学前日本語教室「つむぎ」を開設することで、幼児や保護者が日本の小学校のことを知る機会を作り、不安軽減を図ることができた。

担当 人権教育課

9 子ども・子育て支援事業

予算現額 309,142,000 円
事業決算額 309,140,014 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

子育て世帯への家計支援として、子育て世帯家計支援事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染防止措置により経済的な影響を受けている子育て世帯が安心して小中学校等に子どもたちを通わせることができるよう、市内在住の全ての小中学生、幼稚園児を対象に、給食費3か月の無償化又は給食費3か月分に相当する額の支援を行った。

区分	対象者（人）				金額（円）
給食費無償化	小学校	13,314	中学校	6,313	265,752,045
	幼稚園	311	計	19,938	
子育て世帯家計支援金	小学校	825	中学校	1,045	43,093,435
	幼稚園	1,465	計	3,335	

※小学校には義務教育学校（前期課程）、中学校には同（後期課程）を含む。

《 事業評価 》

給食費の無償化又は子育て世帯家計支援金の交付をすることで、経済的な影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることができた。

担当 教育総務課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
36,348,705 円	円	361,000 円	円	円	35,987,705 円

2 教育研究所管理運営事業

予算現額 10,823,000 円
事業決算額 10,594,493 円
予算執行率 97.9 %

学校教育をはじめとする教育行政の推進を図るための総合的な調査研究を実施するとともに、教職員の資質向上を図るための研修会等の企画・運営、研究活動の支援及び情報提供を行った。また、教育相談事業の充実を図った。

(1) 教育相談事業

《 事業概要 》

児童生徒、園児、その保護者及び教育関係者などを対象に、来所、電話による相談を実施した。相談件数は、3,071件であった。

《 事業評価 》

教育相談を実施することで、個々のケースに応じた支援を行うことができた。

(2) 教育活動指導研究事業

《 事業概要 》

児童生徒及び園児の意欲を高める教科指導や教育全般にわたった専門的な研究の取組を市教育研究会において実施した。

一方で、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、音楽会やその他の展覧会（教育科学展、社会科展、美術展、書写展）は中止とした。

《 事業評価 》

コロナ禍においても、ブロック合同研修会、一斉部会（年2回）、部会・班会等（計181回）、展覧会（図工展）を実施し、教材研究や授業研究を通しての研究協議、実技研修を行うことにより、教職員の専門性の向上を図るだけでなく、児童生徒の学習成果を発表する機会を持つことができた。

(3) 教職員研修会

《 事業概要 》

夏季休業期間における研修会は中止としたが、市教育委員会主催の初任者研修やWeb会議システムを活用した研修等、コロナ禍で実施できる研修会を実施した。また、津市GIGAスクール構想の実現に向け、各校で端末活用研修会を実施した。

《 事業評価 》

双方向型のWeb会議システムを使用することで、会場に集まることなく研修会を開催することができた。さらに、津市GIGAスクール構想の実現に向け、授業支援クラウドの活用方法を中心とした端末活用研修会を全ての学校で実施し、教職員の指導力向上につなげることができた。

担当 教育研究支援課

3 教育支援センター事業

予算現額 6,044,000 円
事業決算額 5,871,215 円
予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立を目指した適応指導、相談、支援を実施するとともに、不登校児童生徒等に対し、よりきめ細かな支援を行うため、教育支援センター（適応指導教室）を中心に、家庭、関係機関との連携を強化した。

また、アドバイザー事業等（医師などの専門家からアドバイスを受ける）、福祉、医療機関との連携を図った。

《 事業評価 》

教育支援センター（適応指導教室）への通室生に対して、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、自立体験活動（園芸、陶芸、竹細工等）、交流体験学習の実施及びメンタルフレンド（大学生等）との交流等を行い、対人関係の改善への取組を進めることができた。

ひきこもりがちな子どもへの支援として、メンタルチューターを派遣し、不登校児童生徒等の心のケアを行い、登校支援を行うことができた。

担当 教育研究支援課

款 10 教育費

項 1 教育総務費

目 5 給食センター費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
321,119,492 円	円	円	円	32,279,342 円	288,840,150 円

2 給食センター管理運営事業

予算現額 258,692,000 円
事業決算額 255,156,588 円
予算執行率 98.6 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき中央、香良洲及び一志学校給食センターの円滑な運営に努め、地産地消の推進を図り、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

区分	配食対象校・園	配食数（食分）
中央学校給食センター	中学校 12校	5,100
香良洲学校給食センター	小学校 1校	360
	中学校 1校	
一志学校給食センター	小学校 2校	1,350
	中学校 1校	
	幼稚園 1園	

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,200,317,732 円	301,299,183 円	円	359,200,000 円	60,484,312 円	1,479,334,237 円

2 学校職員関係事業

予算現額 358,000 円
事業決算額 342,496 円
予算執行率 95.7 %

《 事業概要 》

児童の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 528,966,880 円
事業決算額 494,803,948 円
予算執行率 93.5 %

《 事業概要 》

小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、夏季休業期間中等の授業日における空調設備稼働に係る電気料金等への対応及び感染者が確認された小学校（6校）において校舎内の消毒作業を実施した。

《 事業評価 》

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、適切な空調設備の運用で児童の学習環境の充実を図るとともに、感染者発生時において校舎内の消毒作業を速やかに行うことで、児童の感染防止につなげることができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 1,171,261,771 円
事業決算額 800,395,662 円
予算執行率 68.3 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、大規模改造工事や新型コロナウイルス感染症対策に係るトイレ洋式化及び空調設備改修工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

なお、執行率が68.3%となった主な要因は、学校施設維持補修事業（事業費：311,590,000 円）を令和3年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
修成小学校改修工事に係る設計業務委託	修成町	長寿命化改修工事に係る設計	5,599,000
安濃小学校改修工事に係る設計業務委託	安濃町内多	長寿命化改修工事に係る設計	5,038,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
西が丘小学校大規模改造（第三期）工事	長岡町	特別教室棟、渡り廊下B棟、普通教室棟、管理棟、屋内運動場改修工事	411,785,000
桃園小学校昇降機棟増築その他工事	新家町	昇降機棟増築、給食室解体	88,920,700
片田小学校消火設備改修工事	片田井戸町	消火設備改修	22,440,000
北立誠小学校便所改修工事ほか30件（コロナ対策）	江戸橋一丁目ほか	トイレ洋式化改修工事	62,623,008
北立誠小学校保健室空調設備改修工事ほか24件（コロナ対策）	江戸橋一丁目ほか	空調設備改修工事	13,931,500

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

トイレ洋式化や空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染防止対策を進めるとともに学習環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 学校保健管理事業

予算現額 114,224,000 円

事業決算額 109,832,106 円

予算執行率 96.2 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断、各種検診業務及び就学時健康診断を行った。

また、児童にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、基本的な感染症対策や、感染状況にあわせた感染リスクを可能な限り低減した教育活動の工夫に関する指針等を学校に通知し、学校における感染予防と拡大防止の徹底を図るとともに、学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

地域の感染状況にあわせた指針を示すことにより、新型コロナウイルス感染症の感染予防と拡大防止の徹底を図ることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 学校給食事業

予算現額 98,671,000 円
事業決算額 93,908,235 円
予算執行率 95.2 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき、学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

また、雲出小学校及び桃園小学校の改修工事に伴い、使用しなくなった備品の撤去及び移設修繕を実施した。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

7 学校保健特別対策事業

予算現額 114,300,000 円
事業決算額 62,782,802 円
予算執行率 54.9 %

《 事業概要 》

緊急事態宣言の下、休業していた小学校及び義務教育学校（前期課程）が段階的に学校再開を行うにあたり、感染症対策等を徹底しながら児童の学習保障をするため、感染症対策物品等の購入やデジタル教材サービスの利用を行った。

なお、執行率が54.9%となった要因は、学校保健特別対策事業（事業費：50,800,000円）を令和3年度へ繰越したことによる。

《 事業評価 》

消毒用アルコールや手洗い石鹸等の保健用消耗品の購入に加え、スポットエアコンや送風機等の熱中症対策物品及びパーティション等の感染症対策物品の購入や、デジタル教材サービスの利用等により、感染症対策を徹底しながら学校教育活動を円滑に再開することができた。

担当 教育研究支援課

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,458,171,345 円	905,516,063 円	1,848,000 円	134,200,000 円	3,002,180 円	413,605,102 円

1 就学援助事業

予算現額 123,040,000 円
事業決算額 114,843,817 円
予算執行率 93.3 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に必要な援助を行った。

また、準要保護世帯に対し、給食を実施できなかった分の給食費相当額を昼食費として支援を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
学用品費	人	円	人	円	人	円
通学用品費	1,724	21,657,605	493	2,814,307	2,217	24,471,912
学校給食費	1,729	62,205,273	491	7,497,985	2,220	69,703,258
(うちコロナ対策)	(1,575)	(11,605,305)			(1,575)	(11,605,305)
修学旅行費	329	3,990,279	65	390,722	394	4,381,001
校外活動費	648	824,494	209	121,449	857	945,943
医療費	30	181,280			30	181,280
新入学用品費 (R2年入学)	270	3,868,600	78	1,960,996	348	5,829,596
新入学用品準備 金(R3年入学)	154	7,863,240			154	7,863,240
通学費			154	1,467,587	154	1,467,587
合計		100,590,771		14,253,046		114,843,817

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、経済的な影響を受けている準要保護世帯に対し、臨時休業等により給食を実施できなかった分の給食費相当額を支援することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額 1,499,470,949 円
事業決算額 1,336,100,405 円
予算執行率 89.1 %

《 事業概要 》

津市GIGAスクール構想の実現に向け、無線LANを含むネットワーク整備を行うとともに、タブレット端末、モバイルルータ及び大型テレビを購入した。

また、小学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの賃借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による家計の負担が増加しているため、修学旅行支援事業補助金及び臨時休業等家計特別支援金を交付した。

区分	内容	金額(円)
パソコン	教育用及び校務用パソコン等の賃借	131,650,086
校内ネットワーク整備	校内無線LAN環境整備等	268,404,180
タブレット端末	児童及び指導者用タブレット端末の購入	709,390,000
モバイルルータ	貸与用モバイルルータの購入	9,194,185
大型テレビ	大型テレビの購入	30,274,229
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	118,407,564
教材用備品	教科教材等	18,867,726
学校図書館用図書	「山のちょうじょうの木のとっぺん」等	16,380,125
理科教育用備品	生物顕微鏡、プログラミング学習セット等	1,855,359
特別支援学級用備品	補聴援助ワイヤレスシステム等	1,251,386

区分	内容	対象者（人）	金額（円）
修学旅行支援事業補助金	日程の変更等に伴う修学旅行追加費用の負担軽減	1,080	594,370
臨時休業等家計特別支援金	臨時休業等による家計負担軽減	118	2,360,000

《 事業評価 》

学校事業運営に要する消耗品や備品等の購入による環境整備により、児童の学力向上や学習の推進に資することができた。また、校内ネットワーク整備を行うとともに、児童及び指導者用タブレット端末等を購入し、津市GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行うことができた。

学校図書館における図書を充実することにより、調べ学習等において児童の読書機会を確保するとともに、読書意欲の向上につなげることができた。

さらに、修学旅行支援事業補助金及び臨時休業等家計特別支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計負担を軽減することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額 5,930,000 円
事業決算額 5,930,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

特色ある学校プロジェクト推進事業において、小学校及び義務教育学校（前期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事等の充実を支援するため、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

各小学校及び義務教育学校（前期課程）では、地域の教育力を活かし、文化や産業に関わる学習活動を行い、地域の方や保護者から信頼を得るとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額 1,300,000 円
事業決算額 1,297,123 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

小学校及び義務教育学校（前期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、児童の人権意識の高揚を図った。

また、外国につながる児童が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

全学年を対象に、様々な人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに、人権集会などを通して保護者や地域の方へ発信することなどにより、学びを共有し、実践力を高めることができた。

また、外国につながる児童への学習指導、教材の活用等により、児童の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,094,573,984 円	191,554,615 円	円	345,700,000 円	40,648,799 円	516,670,570 円

2 学校職員関係事業

予算現額 1,175,000 円
 事業決算額 1,048,571 円
 予算執行率 89.2 %

《 事業概要 》

生徒の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 206,125,266 円
 事業決算額 177,629,821 円
 予算執行率 86.2 %

《 事業概要 》

中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、夏季休業期間中等の授業日における空調設備稼働に係る電気料金等への対応及び感染者が確認された中学校（3校）において校舎内の消毒作業を実施した。

《 事業評価 》

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、適切な空調設備の運用で生徒の学習環境の充実に努めるとともに、感染者発生時において校舎内の消毒作業を速やかに行うことで、生徒の感染防止につなげることができた。

担当 教育総務課
 学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 895,879,444 円
 事業決算額 623,446,969 円
 予算執行率 69.6 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、大規模改修工事や新型コロナウイルス感染症対策に係るトイレ洋式化及び空調設備改修工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

なお、執行率が69.6%となった主な要因は、学校施設維持補修事業（事業費：213,568,000 円）を令和3年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
朝陽中学校改修工事に係る設計業務委託	河芸町上野	長寿命化改修工事に係る設計	5,940,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
久居中学校大規模改造（第三期）工事	久居西鷹跡町	特別教室棟、管理教室棟、屋内運動場改修工事	486,068,000
橋北中学校便所改修工事ほか12件（コロナ対策）	桜橋二丁目ほか	トイレ洋式化改修工事	25,693,792
橋南中学校保健室空調設備改修工事ほか8件（コロナ対策）	上弁財町津興ほか	空調設備改修工事	5,536,300

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

トイレ洋式化や空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染防止対策を進めるとともに学習環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 学校保健管理事業

予算現額 62,197,000 円
事業決算額 55,289,627 円
予算執行率 88.9 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。

また、生徒にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、基本的な感染症対策や、感染状況にあわせた感染リスクを可能な限り低減した教育活動の工夫に関する指針等を学校に通知し、学校における感染予防と拡大防止の徹底を図るとともに、学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

地域の感染状況にあわせた指針を示すことにより、新型コロナウイルス感染症の感染予防と拡大防止の徹底を図ることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 学校給食事業

予算現額 16,620,000 円
事業決算額 15,130,795 円
予算執行率 91.0 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき、学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

7 学校保健特別対策事業

予算現額 51,300,000 円
事業決算額 27,723,801 円
予算執行率 54.0 %

《 事業概要 》

緊急事態宣言の下、休業していた中学校及び義務教育学校（後期課程）が段階的に学校再開を行うにあたり、感染症対策等を徹底しながら生徒の学習保障をするため、感染症対策物品等の購入やデジタル教材サービスの利用を行った。

なお、執行率が54.0%となった要因は、学校保健特別対策事業（事業費：22,800,000円）を令和3年度へ繰越したことによる。

《 事業評価 》

消毒用アルコールや手洗い石鹸等の保健用消耗品の購入に加え、スポットエアコンや送風機等の熱中症対策物品及びパーティション等の感染症対策物品の購入や、デジタル教材サービスの利用等により、感染症対策を徹底しながら学校教育活動を円滑に再開することができた。

担当 教育研究支援課

款 10 教育費

項 3 中学校費

目 2 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
632,500,369 円	349,320,380 円	2,095,000 円	65,200,000 円	1,093,620 円	214,791,369 円

1 就学援助事業

予算現額 103,347,000 円
事業決算額 90,422,432 円
予算執行率 87.5 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に必要な援助を行った。

また、準要保護世帯に対し、給食を実施できなかった分の給食費相当額を昼食費として支援を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
学用品費	人	円	人	円	人	円
通学用品費	895	20,608,900	135	1,502,387	1,030	22,111,287
学校給食費	900	34,947,805	134	2,213,263	1,034	37,161,068
(うちコロナ対策)	(844)	(6,950,010)			(844)	(6,950,010)
修学旅行費	269	6,768,832	29	323,811	298	7,092,643

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
校外活動費	276	396,855	52	33,629	328	430,484
医療費	16	135,470			16	135,470
新入学用品費 (R2年入学)	279	2,447,400	59	1,688,290	338	4,135,690
新入学用品準備 金 (R3年入学)	314	18,840,000			314	18,840,000
通学費			23	515,790	23	515,790
合計		84,145,262		6,277,170		90,422,432

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、経済的な影響を受けている準要保護世帯に対し、臨時休業等により給食を実施できなかった分の給食費相当額を支援することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額 621,346,556 円
事業決算額 538,170,832 円
予算執行率 86.6 %

《 事業概要 》

津市GIGAスクール構想の実現に向け、無線LANを含むネットワーク整備を行うとともに、タブレット端末、モバイルルータ及び大型テレビを購入した。

また、中学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの賃借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による家計の負担が増加しているため、修学旅行支援事業補助金及び臨時休業等家計特別支援金を交付した。

区分	内容	金額 (円)
パソコン	教育用及び校務用パソコン等の賃借	79,006,380
校内ネットワーク整備	校内無線LAN環境整備等	130,585,620
タブレット端末	生徒及び指導者用タブレット端末の購入	253,330,000
モバイルルータ	貸与用モバイルルータの購入	2,839,265
大型テレビ	大型テレビの購入	13,477,556
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	1,799,251
教材用備品	教科教材、楽器等	16,633,762
学校図書館用図書	「天使のにもつ」等	9,567,673
理科教育用備品	生物顕微鏡、電子天秤等	885,577
特別支援学級用備品	養護椅子、マット等	511,885

区分	内容	対象者 (人)	金額 (円)
修学旅行支援事業補助金	日程の変更等に伴う修学旅行追加費用の負担軽減	682	1,145,210
臨時休業等家計特別支援金	臨時休業等による家計負担軽減	66	1,320,000

《 事業評価 》

学校事業運営に要する消耗品や備品等の購入による環境整備により、生徒の学力向上や学習の推進に資することができた。また、校内ネットワーク整備を行うとともに、生徒及び指導者用タブレット端末等を購入し、津市GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行うことができた。

学校図書館における図書を充実することにより、調べ学習等において生徒の読書意欲の向上につなげることができた。

さらに、修学旅行支援事業補助金及び臨時休業等家計特別支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計負担を軽減することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額	3,436,000 円
事業決算額	3,289,090 円
予算執行率	95.7 %

地域と連携した教育活動の充実を図るため、特色ある学校づくり及び職場体験学習の取組を推進した。

(1) 特色ある学校プロジェクト推進事業

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事等の充実を支援するため、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

各中学校及び義務教育学校（後期課程）では、地域の教育力を活かし、文化や産業に関わる学習活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

(2) 中学生職場体験推進事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、職場体験活動を実施することはできなかったが、自分の将来の生き方や進路を模索し始める生徒を対象に、地域の職業人等を講師として招聘して講話を聴いたり、仕事についての調べ学習を行った。

《 事業評価 》

全ての中学校及び義務教育学校（後期課程）において、主に2年生（義務教育学校においては8年生）に対して職場体験活動に代わる活動を実施することで、生徒が自分の進路、将来の職業等を考える良い機会となり、生徒に望ましい勤労観や職業観を育むことができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額	620,000 円
事業決算額	618,015 円
予算執行率	99.7 %

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、生徒の人権意識の高揚を図った。

また、外国につながる生徒が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

全学年を対象に、様々な人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに、人権集会などを通して保護者や地域の方へ発信することなどにより、学びを共有し実践力を高めることができた。

また、外国につながる生徒への学習指導、教材の活用等により、生徒の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 4 幼稚園費 目 1 幼稚園費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,230,706,487 円	214,969,652 円	140,259,319 円	円	269,548 円	875,207,968 円

2 幼稚園職員関係事業

予算現額 190,000 円
事業決算額 165,150 円
予算執行率 86.9 %

《 事業概要 》

園長会や幼稚園教諭の資質向上を目的とした研修・会議等のために必要となる経費を支出した。

また、養護教諭が園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行うために必要となる経費を支出した。

《 事業評価 》

園長会等において、幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策についての情報共有や対応策の協議を行うことにより、感染拡大防止や園の円滑な運営につなげることができた。

担当 学校教育課

3 幼稚園管理運営事業

予算現額 131,301,000 円
事業決算額 123,432,971 円
予算執行率 94.0 %

《 事業概要 》

幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。新型コロナウイルス感染症対策として、夏季休業期間中等の保育日における空調設備稼働に係る電気料金への対応を行った。

また、子ども・子育て支援新制度に係る幼稚園児の在籍管理を行うとともに、幼児教育・保育の無償化による対象者への給食副食費の負担や生活保護世帯への教材費等の負担を行った。

《 事業評価 》

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な幼稚園の管理運営を行うことができた。新型コロナウイルス感染症対策として、適切な空調設備の運用で幼児の教育環境の充実を図ることができた。

また、園児の支給認定状況の管理を行い、適正な園児管理を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 幼稚園施設維持補修事業

予算現額 26,202,000 円
 事業決算額 24,180,078 円
 予算執行率 92.3 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備設置工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
高茶屋幼稚園保育室空調設備設置工事ほか9件（コロナ対策）	高茶屋三丁目ほか	空調設備設置工事	8,080,600

《 事業評価 》

教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

保育室に空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染防止対策を進めるとともに教育環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 幼稚園保健管理事業

予算現額 25,697,000 円
 事業決算額 25,050,855 円
 予算執行率 97.5 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。

また、園児にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策の徹底を図る必要があることから、子ども用マスク、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な幼稚園の体制づくりを図ることができた。

地域の感染状況にあわせた指針を示すことにより、新型コロナウイルス感染症の感染予防と拡大防止の徹底を図ることができた。

担当 学校教育課
 教育研究支援課

6 幼稚園給食事業

予算現額 352,000 円
 事業決算額 312,922 円
 予算執行率 88.9 %

《 事業概要 》

幼児教育活動の一環として、幼稚園給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に準じて、栄養バランスの取れた給食を提供することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

7 教育指導活動支援事業

予算現額	7,980,000 円
事業決算額	4,492,232 円
予算執行率	56.3 %

《 事業概要 》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育活動の充実を図るため、保育用品や保育用備品等、教育環境の整備を行った。

また、図書充実事業により、幼児用図書の購入を行った。

なお、執行率が56.3%となった主な要因は、幼稚園において感染者が認められ、臨時休業、出席停止措置を講じた場合に支給する臨時休業等家計特別支援金の該当者がなく、未執行となったことによる。

《 事業評価 》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた幼稚園事業運営に要する消耗品や備品等の購入など教育環境の整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができた。

また、幼児用図書を充実することにより、図書に触れる機会が提供でき、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができた。

担当 教育総務課
学校教育課

8 私立幼稚園援助事業

予算現額	474,331,000 円
事業決算額	462,931,707 円
予算執行率	97.6 %

《 事業概要 》

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園の運営に係る費用（公定価格）を負担するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴って、新制度未移行の私立幼稚園の保護者に対する保育料の負担や、該当する保護者に対して預かり保育利用料の負担を行った。

また、私立幼稚園の設置者に対して、円滑な園運営のための費用や、職員の資質向上を目指した研修等に係る費用の補助を行うとともに、園医検診に係る園医手当の補助を行った。

《 事業評価 》

私立幼稚園やその保護者に対して、子ども・子育て支援法に基づく支援をはじめ、本市独自の補助負担を行うことで、私立幼稚園の教育環境の充実や保護者の経済的負担の軽減につなげることができた。

担当 学校教育課

9 教育研究推進事業

予算現額	862,000 円
事業決算額	816,890 円
予算執行率	94.8 %

幼稚園教職員の資質向上を図るため、研修会に参加し、幼児教育の充実に努めた。

また、幼稚園や地域における子育て支援活動を行うことにより、地域や保護者、ボランティアとの連携を図りながら、子育て家庭を支えていくことに努めた。

(1) 幼稚園職員研修事業

《 事業概要 》

幼児教育の専門的な知識を高め、現状や情報を把握するため、各種研修会に参加し、幼稚園職員の資質向上や幼児教育の充実に向けて取り組んだ。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止やオンライン開催に変更となった研修会が多くあったが、幼稚園教諭や養護教諭等の幼稚園職員がコロナ禍における園運営の在り方への対応等の研修を受けることによって、その研修内容を日々の感染症対策や幼児教育に生かすことができた。

(2) 子育て支援事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、幼稚園での未就園児の会や子育て広場「にこにこキッズ」における支援事業を実施し、子育てに不安をもつ保護者の不安解消に努めながら、交流の場を提供した。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数は減ったものの、保護者の子育てに対する不安を和らげ、地域や保護者との連携を図りながら、地域や家庭の教育力の向上につなげることができた。

担当 学校教育課

10 人権教育推進事業

予算現額 380,000 円
事業決算額 379,285 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

園児の人権意識の高揚を図るため、全ての幼稚園において出会い学習を実施した。
また、人権啓発に資する図書を購入し、読み聞かせ等により園児とともに、仲間の大切さに触れ合う機会を設けた。(23園 72冊購入)

《 事業評価 》

全ての園児を対象に、様々な人との出会いや、絵本の読み聞かせを通して人権感覚を高めるとともに、保護者への啓発にもつなげることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費

項 5 社会教育費

目 1 社会教育総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,247,415,908 円	328,957,002 円	272,403,000 円	8,700,000 円	4,836,552 円	632,519,354 円

3 生涯学習振興事業

予算現額 43,852,000 円
事業決算額 43,174,156 円
予算執行率 98.5 %

社会教育の振興を目的として、施策の立案や検証のために社会教育委員の会議を開催した。
また、社会教育関係団体等への支援を行うとともに、指導者育成の研修を実施し、生涯学習の振興を図った。

(1) 社会教育委員関係事業

《 事業概要 》

社会教育委員12人（公募委員1人含む）による会議を開催し、社会教育団体の事業計画等の検討や社会教育委員の活動について調査研究を行った。

区分	内容	金額（円）
社会教育委員	社会教育委員会2回、研修会1回	216,900

《 事業評価 》

社会教育委員会において、社会教育関係団体の事業計画等の検討、社会教育委員の活動報告及び研修会の参加報告などを行うことにより、社会教育委員の視野、知見を深め、そこで得たものを地域の人材育成など生涯学習の推進につなげることができた。

(2) (公財)津市社会教育振興会支援

《 事業概要 》

青少年健全育成のための活動や社会教育関係団体、事業所等の研修に活用される青少年野外活動センターの管理運営を行う(公財)津市社会教育振興会への支援により、幅広い社会教育活動を行った。

《 事業評価 》

青少年野外活動センターの効率的な管理運営により、青少年団体、社会教育関係団体などに幅広く活用され、社会教育の推進につなげることができた。

(3) 生涯学習関係事業

《 事業概要 》

生涯学習情報バンク及び生涯学習支援ボランティア制度により、活動団体やボランティアの情報提供を行うとともに、登録団体等を対象にした生涯学習指導者研修会を開催し、地域の人材育成支援を行った。

《 事業評価 》

指導者研修会には14人が参加し、地域活動、公民館活動、文化芸術活動など多くの分野での組織づくりを担う人材の育成を図ることができた。

(4) 学校体育施設開放関係事業

《 事業概要 》

学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放することにより、地域住民の生涯学習活動の支援を行った。(学校体育施設開放事業実施校 小学校48校、中学校19校、義務教育学校1校)

また、旧学校体育施設について、新型コロナウイルス感染症対策としてトイレ洋式化改修を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
竹原・伊勢地・多気体育館トイレ洋式化改修工事（コロナ対策）	美杉町竹原ほか	トイレ洋式化改修工事	1,501,500

《 事業評価 》

学校体育施設の使用について、利用団体相互の理解・協力により、有効な施設利用を図ることができた。

また、施設の環境整備を行うことにより、新型コロナウイルス感染防止対策を進めることができた。

担当 生涯学習課

4 青少年対策事業

予算現額	31,874,000 円
事業決算額	29,159,129 円
予算執行率	91.5 %

青少年の育成と指導に重点を置いた取組を関係機関や団体と連携し、青少年の健全育成の推進と非行防止のための市民運動の支援を行った。

(1) 中央青少年指導員活動関係

《 事業概要 》

愛の声かけにより、問題行動を未然に防止することや適切な指導及び継続指導を行うなど、非行防止活動を推進した。

中央青少年育成指導員 委嘱者数 140人

青少年センターを拠点とした街頭指導活動を966回実施し、延べ2,465人が参加した。

愛の声かけ 6,556人 注意・指導した人数 69人

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策として、中央街頭指導の実施を見送ったが、センター街頭指導回数を増やし、愛の声かけを中心に非行防止の取組を行うことで、青少年の健全育成に努めることができた。

また、学校、家庭、地域及び関係機関等と連携し、青少年の動向も十分踏まえ、不審者対応など柔軟な体制による街頭指導を行うことができた。

(2) 青少年悩み相談関係

《 事業概要 》

青少年の健全育成を目的に、面接・電話・メールによる青少年に関する悩み相談を行った。

- ・面接相談 1件
- ・電話相談 18件

《 事業評価 》

青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図るため、相談しやすい環境づくりに努め、面接・電話・メールによる青少年相談の実施や学校との連携による、相談者の立場に立った相談業務に取り組むことができた。

(3) 青少年育成市民会議活動支援

《 事業概要 》

防犯及び危険防止を目的にした子どもSOSの家旗事業を支援することにより、地域の安全への取組を行った。

また、啓発活動やオアシス（あいさつ）運動を支援することにより、地域の方々と青少年との交流を推進した。

《 事業評価 》

子どもSOSの家旗事業の周知・啓発に努め、市内全域において約3,500箇所の協力を得て、犯罪の抑止力として取り組むことができた。

また、非行防止・地域安全ポスターコンクールの作品を中学生から募集し、意識の高揚に努め、入選作品を啓発グッズの図案とし、啓発活動に取り組むことができた。

こうした取組により、学校、家庭、地域、関係機関等と連携し、市内全域で一体感を持った青少年健全育成につながる活動を支援することができた。

(4) 子ども会育成者連合会活動支援

《 事業概要 》

地域の枠組みを越えた子どもたちの交流や、地域における子育て支援を目的に、子ども会育成者連合会活動と各地域子ども会育成者活動への支援を行った。

《 事業評価 》

子ども会大会等、広く子どもたちが参加できる行事を積極的に支援したことで、子ども会活動の持つ意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができた。

また、子ども会活動の保護者の負担軽減のため、ジュニア・シニアリーダー（中学生・高校生・社会人等）を派遣するなど、都市部での子ども会活動の再活性化を図るため、関係団体との協力を進め、保護者、学校、地域が一体となって取り組むことができた。

担当 生涯学習課

6 放課後児童健全育成事業

予算現額 903,443,000 円
事業決算額 870,026,693 円
予算執行率 96.3 %

《 事業概要 》

放課後児童クラブ72施設（公設民営53・民設民営19）の運営に対する支援及び施設修繕等により環境改善を図った。また、成美放課後児童クラブ整備工事及び栗葉放課後児童クラブ整備工事に係る設計業務委託、椋本地区放課後児童クラブ新築工事を実施するとともに、学校法人が豊が丘地区へ新たに設置する放課後児童クラブ施設の建設に係る補助を行った。

放課後児童支援員等の資質の向上を図るため、市主催の行政研修会を5回実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、小学校の臨時休業により子どもの居場所を確保するため、平日において午前中から開所する経費等に対する緊急支援や、市の要請により放課後児童クラブを臨時休業となった場合等の日割り利用料の補助や、マスク・アルコール消毒液等の物資の支援を併せて行った。さらに、3密対策を実施し、適正な温度管理等を可能とするため、老朽化した空調設備の改修を実施した。

実施状況（クラブ数）

児童数別クラブ数						長時間 開設	障がい児 受入
1～19人	20～35人	36～45人	46～55人	56～70人	71人～		
4	24	19	13	9	3	42	47

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
成美放課後児童クラブ整備に係る設計業務委託	久居新町	改修工事に係る設計	1,298,000
栗葉放課後児童クラブ整備に係る設計業務委託	森町	改修工事に係る設計	968,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
椋本地区放課後児童クラブ新築工事	芸濃町椋本	新築工事	43,413,376
養正地区放課後児童クラブ空調設備改修工事（コロナ対策）	丸之内養正町	空調設備改修工事	3,256,000

《 事業評価 》

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することで、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができた。

新型コロナウイルス感染症の影響で例年どおりの研修会を開催することは困難な状況であったが、感染防止対策を行い、5回に分散して開催することで、支援員等の業務への取り組む姿勢の向上を図ることができた。

また、芸濃保育園跡地への新築整備及び学校法人が建設する放課後児童クラブに係る補助を行うことで、狭あい化している施設の解消を図ることができた。その他必要とされる放課後児童クラブの施設維持に係る修繕等を行うことにより、児童の居場所や安全の確保を図ることができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助や環境整備等を行うことで、放課後児童クラブの活動を支援するとともに、感染拡大を防止することができた。

担当 生涯学習課

7 成人式関係事業

予算現額	3,389,000 円
事業決算額	3,377,357 円
予算執行率	99.7 %

《 事業概要 》

新成人で構成する成人式実行委員会とともに、テーマの考案から当日の運営まで、新成人自らが企画・運営する成人式を開催した。

また、式当日は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、対象者を2グループに分け、2部制としたうえで、時間を45分に短縮して行うとともに、会場内に配置する人員を増員して、警備体制等を整えた。

日 程	1月10日
場 所	サオリーナ
参加人数	1,817人

《 事業評価 》

2部制としたことで各部の参加人数が抑えられたため、会場の椅子席の間隔を十分に確保することができ、参加した新成人が安心して式典に参加できる体制を取ることができた。

担当 生涯学習課

8 人権教育関係事業

予算現額	24,956,000 円
事業決算額	24,507,494 円
予算執行率	98.2 %

地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象とした人権教育講演会等の地域ネットワーク事業を実施するとともに、公民館講座等での人権出前講座を実施した。

また、市民団体と協働して、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催した。

(1) 人権学習会事業

《 事業概要 》

親の会、地域人権ネットワーク等各種団体において、地域に応じた人権学習会を定期的の実施した。

《 事業評価 》

各地域の人権ネットワーク組織等と連携して、人権学習会を実施することができた。

今後も、地域の各種団体との連携を図り、研修内容や学習会実施の周知方法を工夫して、さらに事業効果を高めていく。

(2) 人権教育講演会事業

《 事業概要 》

市内各所において、市民を対象とした人権啓発のための人権講演会（人権人形劇、人権落語、人権コンサートを含む）を行った。

《 事業評価 》

地域課題を意識しながら人権啓発につながる講演会を少人数単位で開催し、様々な人権課題に対して学ぶ機会を提供することで、人権意識を高めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 2 教育集会所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
32,874,734 円	円	円	円	円	32,874,734 円

1 教育集会所管理運営事業

予算現額 33,708,000 円
事業決算額 32,874,734 円
予算執行率 97.5 %

《 事業概要 》

地域の教育集会所を拠点として、子どもたちを対象に地域学習会やふれあい体験事業等を行い、保護者等を対象に人権教育講演会等を開催した。

学習会等実施状況

地域	施設数	学習会等実施回数（回）
津	1	86
久居	6	151
芸濃	3	19
美里	2	109
一志	1	69
白山	4	324
美杉	1	13

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和元年度と比較して回数は減となったが、感染防止対策を徹底し、参加人数を制限しながら、地域の課題に応じて学習会を実施することができた。

今後も、学習方法、回数等について検討を行い、教育集会所の活動をさらに進めるとともに、人権学習会ではワークショップ等の手法を取り入れ、参加者の交流の機会を増やしていく。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 3 公民館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
453,841,093 円	19,390,800 円	円	107,300,000 円	19,311,332 円	307,838,961 円

2 公民館管理運営事業

予算現額 256,878,000 円
事業決算額 249,959,595 円
予算執行率 97.3 %

《 事業概要 》

施設の安全や快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動ができるよう管理運営を行い、年間利用回数は、延べ25,025回で、254,207人の利用があった。

また、法令に基づく保守点検業務の実施や修繕の実施により、施設の維持管理に努めた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備改修及びトイレ洋式化改修を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
大井公民館空調設備改修工事ほか2件（コロナ対策）	一志町大仰ほか	空調設備改修工事	14,938,000
片田公民館1階及び2階男子トイレ洋式化改修工事ほか2件（コロナ対策）	片田井戸町ほか	トイレ洋式化改修工事	1,826,000

《 事業評価 》

利用者が安心して公民館施設を利用できるよう、新型コロナウイルス感染症対策として環境整備を進めるなど、公民館管理運営事業を計画的かつ効果的に行うことができた。

担当 生涯学習課

3 公民館講座等関係事業

予算現額 27,647,000 円
事業決算額 26,848,109 円
予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開講を延期し、10月からあらゆる年代の多様なニーズに対応するため、人づくり、まちづくりをテーマとした地域力創造セミナー、市民の生きがいくくりや自己実現を支援する教養セミナーを開催した。

区分	講座数	受講者数（人）
地域力創造セミナー	174	3,484
教養セミナー	321	3,395
合計	495	6,879

《 事業評価 》

令和元年度と比較して、講座数や受講者数が減少したが、感染防止対策の徹底により、10月以降は講座を開講することができ、市民の学習ニーズに応えることができた。

また、オンライン講座を開催することで、幅広い年代の方に公民館講座を受講いただくことができた。

担当 生涯学習課

4 公民館施設整備事業

予算現額 126,625,000 円
事業決算額 124,734,375 円
予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

津市公共施設等総合管理計画に基づく公民館に係る整備指針を踏まえ、多世代の人が集い、つながりあう魅力ある公民館としていくため、生涯学習の拠点としてだけでなく、多様な機能を複合化した地域の活動拠点として施設整備を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
橋南公民館移転に伴う旧修成幼稚園改修工事	修成町	旧幼稚園舎改修工事	118,712,300

《 事業評価 》

公民館の施設整備を行うことで、社会教育環境の改善とともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。また、新たに地域活動で利用できる部屋を整備したことで、地域主体の子育てサロンなど、地域コミュニティ活動を広げることができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 4 図書館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
373,838,984 円	11,424,600 円	円	円	97,169 円	362,317,215 円

2 図書館管理運営事業

予算現額 207,731,000 円
事業決算額 132,861,102 円
予算執行率 64.0 %

《 事業概要 》

市民（市内在勤、在学者を含む）を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、書籍消毒機の導入、空調設備の取り換え及びトイレ洋式化改修を実施した。

なお、執行率が64.0%となった要因は、久居ふるさと文学館駐車場整備事業（事業費：72,125,000円）を令和3年度へ繰越したことによる。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
久居ふるさと文学館2階トイレ洋式化改修工事ほか1件（コロナ対策）	久居東鷹跡町ほか	トイレ洋式化改修工事	1,139,600

《 事業評価 》

毎月定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることなどにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができた。

また、空調設備の取り換え及びトイレの洋式化を行うことにより、新型コロナウイルス感染防止対策を進めることができた。

担当 津図書館

3 図書館活動事業

予算現額 102,040,000 円
事業決算額 101,930,537 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

図書館奉仕業務として、図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館情報システムの更新、図書資料の充実や情報提供サービスの充実等を図りながら、利用者サービスの向上に努めた。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、図書館は4月23日から5月12日まで全館休館し、おはなし会や講座、イベントなども中止した。10月からは、徐々におはなし会や講座を再開し、検温や手指の消毒等の感染症対策を講じたうえで、参加人数を減らして実施した。

資料数、利用状況等

図書資料		貸出登録者数 （人）	利用者数 （人）
蔵書数（冊）	貸出数（冊）		
1,112,779	1,193,149	22,706	338,875

行事

区分	開催回数（回）	参加者数（人）
おはなし会	176	1,463
各種講座	14	141
講演会	6	296
POPづくりコンテスト	1	384
その他の行事	19	1,108

《 事業評価 》

図書資料については、主に利用者の調査・研究に資するための資料の補充及び買い替えを中心に行い、資料の充実を図ることができた。また、他館との相互貸借の利用や、既存資料の修理を進めることで、幅広い資料の提供を行うことができた。

図書館行事については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、様々な年代を対象に読書への興味や関心を持つような講座等を実施し、幅広く読書活動を推進することができた。

ボランティアのための活動場所の提供等の支援は引き続き行い、ボランティアとの協力体制の充実を図りながら、読書振興につなげることができた。

担当 津図書館

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 5 文化財保護費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
56,261,843 円	円	円	円	1,276,613 円	54,985,230 円

1 文化財保護関係事業

予算現額 24,046,000 円
事業決算額 22,745,209 円
予算執行率 94.6 %

国、県、市指定文化財の保護、市所管の史跡等の維持管理など、市内に所在する文化財の保存活用に関する事業を実施した。

(1) 文化財保護管理事業

古墳や城跡をはじめとする史跡等について、除草・清掃、伐採等の各種業務を委託して適切な維持管理に努めた。

ア 市管理史跡等維持管理事業

《 事業概要 》

文化財保護に対する理解と意識の高揚を図ることを目的に、地域住民で構成される自治会等に業務を委託したほか、市街地においては業者委託を実施し、史跡等の維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
史跡等維持管理業務委託	平氏発祥伝説地ほか32箇所	除草・清掃・樹木剪定等	3,613,672

《 事業評価 》

年間を通じて適切に管理され、地域住民への文化財保護の普及・啓発につなげることができた。

イ 谷川士清旧宅施設管理事業

《 事業概要 》

国史跡谷川士清旧宅の管理にあたり、消防設備保守点検の業者委託を行い、休館日の鍵管理及び初期消火については、施設の所在する地元自治会に業務を委託した。

《 事業評価 》

西壁漆喰修繕等を行い、史跡を適切に管理し、年間を通じて公開することができた。

(2) 文化財保護活用事業

文化財の指定、調査研究、文化財の修理や伝承活動に要する経費等への補助金交付を行うほか、歴史資料の展示・公開など市民への文化財保護に関する普及・啓発を実施した。

ア 文化財保護事業補助

《 事業概要 》

文化財の保存活用を図るため、文化財所有者等が行う修理等の保護事業に対して補助金を交付した。なお、伝承活動事業については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため13団体が事業中止となった。

区分	事業数	事業内容	金額（円）
修理事業	2	古文書等の修理、建造物の外壁塗装修繕	293,000
伝承活動事業	11	用具・衣裳の整備など	393,000
伝承基盤整備事業	1	用具の修理	142,000
管理事業	8	除草・清掃・樹木剪定など	160,000
伝承者養成・公開事業	1	研修、公開事業など	100,000

《 事業評価 》

伝統芸能の伝承活動事業や有形文化財の保存修理事業などへ補助することにより、文化財保護を適切に行うことができた。

イ 旧明村役場庁舎保存活用事業

《 事業概要 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎については、芸濃ふるさとガイド会、芸濃町文化協会及び市が旧明村役場庁舎公開活用協議会を組織し、土・日曜日の一般公開や公開活用事業を行った。

区分	内容	回数（回）
ミニコンサート	電子ピアノの演奏会	10
ミニ講座	青い目の人形など	22
紙芝居	天に昇った龍など	4
周辺歴史ウォーク	伊勢別街道楠原宿へなど	4
企画展示	絵画展など	9

《 事業評価 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎の維持管理だけでなく、一般公開や公開活用事業を地域と市が協働で行うことで、文化財を核とした地域の活性化を推進することができた。

ウ 津城跡保存管理事業

《 事業概要 》

県指定史跡津城跡石垣の保護にあたり、石垣周辺の樹木詳細調査の結果を三重県指定史跡津城跡樹木調査概報として取りまとめた。

《 事業評価 》

樹木詳細調査成果を関係各課と情報共有したことにより、津北工事事務所のお城公園の維持管理業務として、石垣の支障となる樹木29本のうち16本を伐採することができ、津城跡石垣の保全や史跡景観の復元に係る樹相の改良につなげることができた。

エ 文化財公開活用事業
《 事業概要 》

本市の歴史・文化を広く紹介するため、市が所有する歴史資料等を幅広く一般公開した。また、新たに新町会館において、谷川士清に関わる資料を中心とした展示、久居ふるさと文学館において、久居地域の発掘調査で出土した資料の展示を行った。

展示場所	展示テーマ	回数(回)
中央公民館	戦争と津一戦時下の人々の暮らしーなど	2
新町会館	江戸時代の国学者谷川士清	1
一身田寺内町の館	一身田に汽車がやってきた	1
久居ふるさと文学館	久居地域の歴史ー縄文から古墳時代ーなど	2
美里ふるさと資料館	イルミネーション写真展など	4
香良洲歴史資料館	寄贈品展	1

《 事業評価 》

資料館や中央公民館等において企画展等を開催することにより、本市の歴史・文化に係る情報を広く市民に発信することができた。

担当 生涯学習課

2 埋蔵文化財保護関係事業

予算現額	14,487,000 円
事業決算額	13,514,556 円
予算執行率	93.3 %

市内に所在する埋蔵文化財の発掘調査をはじめとする調査研究のほか、出張講座等により、市民への普及・啓発などを行った。

(1) 埋蔵文化財保護活用事業（単独）

《 事業概要 》

各種開発行為に係る埋蔵文化財保護との調整や調査を行ったほか、埋蔵文化財の活用・公開等を行った。

《 事業評価 》

広報紙やホームページで埋蔵文化財保護に係る周知を図り、各種開発行為に係る埋蔵文化財保護措置の協議や試掘・確認調査等に迅速に対応することができた。

また、土器の接合体験などを取り入れた出張講座等による普及啓発事業等を通し、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができた。

(2) 埋蔵文化財保護活用事業（補助）

《 事業概要 》

多気北畠氏遺跡発掘調査に係る入札が3度不調となり、発掘調査を実施できなかったため、国・県補助事業の採択が取消しとなったが、個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査と市内遺跡出土遺物の保存科学処理を実施した。

区分	内容	金額（円）
市内遺跡試掘確認調査	個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査（田尻上野遺跡ほか4遺跡）及び調査報告書作成	609,510
市内遺跡出土遺物保存処理	山ノ下古墳群B支群出土遺物3点の保存処理	149,800

《 事業評価 》

個人住宅建設に伴う試掘・確認調査により、埋蔵文化財を適切に保護することができた。また、市内遺跡から出土した金属製品の保存処理を施し、展示等の公開・活用に供するために資料を保存・復元することができた。

(3) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

《 事業概要 》

周知の埋蔵文化財包蔵地において実施される開発行為に対し、埋蔵文化財の記録保存を図るため、埋蔵文化財緊急発掘調査を受託し、発掘調査を実施した。

遺跡名	事業場所	内容	金額（円）
専修寺境内遺跡(第2次)	一身田町	発掘調査報告書作成	99,374
蔵田遺跡(第7次)	一色町	緊急発掘調査	93,189

《 事業評価 》

開発事業者との埋蔵文化財保護に係る協議・調整の円滑化に努め、緊急発掘調査に迅速に対応し、文化財の保護を行うことができた。

担当 生涯学習課

3 資料館等管理運営事業

予算現額 20,314,000 円
事業決算額 20,002,078 円
予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

市内各地域の歴史・文化を広く周知するため、各種歴史資料を展示公開し、一身田寺内町の館と美杉ふるさと資料館については、地元民間団体へ指定管理委託を行った。

区分	所在地	入館者数（人）
一身田寺内町の館	一身田町	4,544
芸濃郷土資料館	芸濃町棕本	42
美里ふるさと資料館	美里町北長野	805
安濃郷土資料館	安濃町東観音寺	50
香良洲歴史資料館	香良洲町	2,272
美杉ふるさと資料館	美杉町上多気	1,367

《 事業評価 》

資料館について、緊急事態宣言発令中は休館としたが、解除後は新型コロナウイルス感染症対策を施しながら開館することができた。

また、常設展示をはじめ、ボランティアスタッフと協働することより、地域のボランティアガイドの活動拠点として、地域の歴史・文化の学習の場を提供することができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 6 短期大学費 目 1 学校管理費

決 算 額	財 源				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
552,537,729 円	852,890 円	円	円	263,825,090 円	287,859,749 円

2 短期大学管理運営事業

予算現額 120,545,930 円
事業決算額 106,994,048 円
予算執行率 88.8 %

学生が、安全安心に学生生活を送れるよう、地域に貢献する高等教育機関として、短期大学の適正な管理運営に努めた。

(1) 短期大学管理運営事業
《 事業概要 》

学生の就職・編入学支援及び福利厚生に係る事業を実施するとともに、入学試験の実施、校舎棟をはじめとする各施設の維持及び学内警備等、短期大学の管理運営を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、高等教育の修学支援新制度により授業料が全額減免とならなかった一部減免者のうち、家計が急変し、経済的な影響を受けた学生に対して、授業料年額の6分の1相当額を減免臨時支援金として給付を行った。

令和2年度学生数（令和2年4月1日現在）

学科名	学生数(人)		
	1年次	2年次	合計
法経科第1部	107	111	218
法経科第2部	86	104	190
生活科学科	161	163	324
合計	354	378	732

授業料減免臨時支援金支給実績（コロナ対策）

学科名	学生数(人)			支給額（円）
	1年次	2年次	合計	
法経科第1部	1	1	2	130,000
法経科第2部	3		3	37,500
生活科学科	4	1	5	260,000
合計	8	2	10	427,500

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算の執行に努めながら、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じるなど、学生の安全に配慮した上で、授業や就職支援を実施するなど、適切な大学運営を行うことができた。

大学を取り巻く環境が変化してきており、大学運営の効率化を進めつつ、いわゆる出口管理の強化や地方創生への貢献等に取り組んでいく。

(2) 図書館管理運営事業
《 事業概要 》

学生の勉学と高度な研究を進められるよう、学生のための各種参考図書等の購入、学術情報の提供など、図書館の管理運営を行った。

蔵書数	和書（冊）	洋書（冊）	計（冊）
（令和2年度末現在）	97,468	4,772	102,240
利用状況	貸出者数（人）	貸出冊数（冊）	入館者数（人）
（令和2年度実績）	2,229	4,327	9,152

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策と図書館運営を両立できる環境づくりとして、自宅からの新聞記事検索による情報提供方法を追加した。また、学生が集合せずに参加できる企画を実施するなど、学生が親しみやすく、利用しやすい図書館運営を行うことができた。

担当 短期大学事務局

3 地域連携センター関係事業

予算現額	3,210,000 円
事業決算額	3,115,872 円
予算執行率	97.1 %

三重短期大学における教育研究の成果を活用し、生涯学習機会の提供や市政との連携、高大連携などを通じ、地域への貢献や地域との連携を図った。

(1) 地域貢献推進事業

三重短期大学地域連携センターを中心に、市政の課題解決と職員の政策形成能力の養成をめざした「政策研究・研修」や、産学連携、高大連携、出前講座事業を通じ、地域貢献や地域連携を組織的かつ積極的に推進した。

なお、市民の生涯学習の場である地域連携講座やオープンカレッジについては、新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、不開講とした。

ア 市政との連携

《 事業概要 》

昨年度に引き続き政策研究・研修を進め、市政との連携を図った。なお、本市を1つの事例として市職員によるリレー講義で自治体行政の現状や課題について考える「自治体行政特論」については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、不開講とした。

政策研究・研修テーマ	参加自治体
保育施設における災害時の非常時用献立の提案とガイドラインの作成	伊勢市・松阪市・鈴鹿市・亀山市・鳥羽市

《 事業評価 》

市立短期大学として、市政との連携は最重点課題であり「政策研究・研修」等の取組により、本学の教育研究の成果を発揮することができた。

また、消防団学生機能別団の支援等、市政との連携を深めることができた。

イ 産学連携、高大連携など

《 事業概要 》

産学連携協定、高大連携協定に基づき「SDGsの視点から考える今後の暮らし方」をテーマにした小論文コンクールや、高等学校への出前講義を実施した。

また、教員の研究テーマ等をまとめた「シーズ集」を発行・活用するなど、幅広い地域連携事業を進められるよう努めた。

《 事業評価 》

産学連携、高大連携協定に基づく取組やシーズ集を活用し、高等学校や地域の経済団体等へ、三重短期大学の存在を広めることができた。

また、県立久居高等学校を始めとする高大連携協定を締結した5高校との連携事業に加え、出前講座の実施等を通じ、新たな連携に向けた取組を進めた。

ウ 生涯学習機会の提供

《 事業概要 》

従来より実施している「地域連携講座」、「オープンカレッジ」及び、小中学生を対象とした「小中学生向けプログラミング講座」については、新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、不開講とした。

なお、講演可能なテーマを事前に設定し、要望に応じて地域に出向いて実施する「出前講座」については開設し、より多様な市民ニーズに対応できるよう、取組を進めた。

区分	テーマ	受講者数（人）
出前講座	8/19 地域の医療や福祉、地域包括ケアについて	12
	3/25 食事をバランスよく食べよう！	20

※高大連携に係る出前講座を除く

《 事業評価 》

出前講座の開設、みえアカデミックセミナーへの参加についての取組を進めることにより、生涯学習機会の提供として市民ニーズに対応することができた。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、地域連携講座及びオープンカレッジ等は不開講としたが、収束後は安心・安全に開講できるよう準備し、今後も、より効果的な講座の開催に努めていく。

(2) 地域問題研究事業

《 事業概要 》

「地域に開かれた大学」づくりを積極的に進めるため、地域問題に関する調査研究を行い、研究成果の公表などを行った。

地域問題研究の取組状況

地研年報（年1回）、地研通信（年3回）、地域問題研究交流集会（年2回）

（主な研究内容）

- ・ 運動が食欲や食事摂取に及ぼす影響
- ・ 「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」について
- ・ 地域間格差が存在する場合の金融政策依存の問題点
- ・ 租税分野におけるICT活用
- ・ 青年期における自律性の獲得と親への情報開示方略
- ・ 人口減少下での集約型都市構造再編と拠点形成に向けた研究（その2）
～地方都市における実践と課題～
- ・ 三重県における「地域共生社会」実現の課題
- ・ 障害のある人の地域医療サービス利用に関する研究
- ・ 地域の医療保障・介護保障づくりの政策展開に関する調査～地域医療構想と地域包括ケアシステムの動向から～
- ・ 津市における平成30年度特定健康診査・特定保健指導の解析と11年間の推移
- ・ 「相模原障害者殺傷事件」の根源を問う

《 事業評価 》

地域問題の調査研究は、大学運営の重要な要素であり、この研究成果を地研年報や地研通信にとりまとめて公表し、市民に還元することができた。

今後は、行政や学外の団体、企業との共同研究なども展開できるような体制づくりを引き続き行い、地域問題研究の幅を広げていく必要がある。

担当 短期大学事務局

4 教育研究関係事業

予算現額	10,653,000 円
事業決算額	8,982,125 円
予算執行率	84.3 %

《 事業概要 》

地域に根ざした高等教育機関として、地域貢献、人材の育成、学術研究、生涯学習等、地域の多様なニーズに応える教育機関としての事業を実施した。

また、法経科、生活科学科の各教官用図書、実験実習用機器及び教育用パソコン周辺機器等の購入を行った。

教育研究用整備備品

内容	金額（円）
スチームコンベクションオーブン、水圧洗米機、残留塩素濃度測定機、病変模型、教育用生物顕微鏡、AVストリーミングミキサー、パソコン、プリンター等	3,894,350

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算執行に努め、大学の教育研究を充実させることができた。

担当 短期大学事務局

5 短期大学施設維持補修事業

予算現額	2,314,070 円
事業決算額	2,314,070 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

学生及び施設利用者が各施設・設備等を安全・安心に利用できるようにするため、小破修繕や設備補修を実施した。

《 事業評価 》

施設維持修繕等を適切に行ったことで、施設の長寿命化を図るとともに、学生及び施設利用者の安全確保と環境整備を行うことができた。

担当 短期大学事務局

農林水産業施設災害復旧費
 款 11 災害復旧費 項 1 害復旧費 目 1 農地災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,966,000 円	1,292,000 円	円	100,000 円	65,450 円	1,508,550 円

1 農地災害復旧事業

予算現額 3,769,000 円
 事業決算額 2,966,000 円
 予算執行率 78.7 %

《 事業概要 》

令和2年10月5日から12日にかけて発生した台風第14号の豪雨により被災した農地の早期復旧を図るため、災害復旧に係る調査・設計業務委託及び工事を実施するとともに、小規模な地元発注工事に対しては工事に係る費用の70%を補助した。

なお、執行率が78.7%となった要因は、農地災害復旧工事の実績による。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
農地災害復旧工事	白山町佐田	コンクリートブロック工	1,870,000

区分	施工場所	金額 (円)
農地災害復旧工事補助金	一志町波瀬	265,000
	白山町北家城	138,000

《 事業評価 》

農地の復旧工事等を行うことにより、被災箇所の早期復旧に努めることができた。

担当 農業基盤整備課

農林水産業施設災害復旧費
 款 11 災害復旧費 項 1 害復旧費 目 2 農業用施設災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,387,100 円	円	円	円	円	1,387,100 円

1 農業用施設災害復旧事業

予算現額 1,466,000 円
 事業決算額 1,387,100 円
 予算執行率 94.6 %

《 事業概要 》

令和2年10月5日から12日にかけて発生した台風第14号の豪雨により被災した農業用施設の早期復旧を図るため、小規模な農業用施設災害復旧の対応を行った。

区分	施工場所	金額 (円)
頭首工に堆積した土砂撤去に伴う重機借上料	榊原町地内 (新田曲がり井堰)	391,600
	森町地内 (袋井井堰)	391,600
	稲葉町地内 (西河原井堰)	335,500
	稲葉町地内 (三井井堰)	268,400

《 事業評価 》

農業用施設の小規模な災害復旧を行うことにより、被災箇所の早期復旧を図ることができた。

担当 農業基盤整備課

款 11 災害復旧費 項 2 公共土木施設災害復旧費 目 1 道路橋りょう災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
125,996,591 円	27,679,833 円	円	83,900,000 円	521,311 円	13,895,447 円

2 道路橋りょう災害復旧事業

予算現額 141,185,700 円
事業決算額 125,996,591 円
予算執行率 89.2 %

《 事業概要 》

令和元年8月6日から8月16日にかけて発生した台風第10号、令和元年10月6日から10月13日に発生した台風第19号及び令和2年4月12日から4月13日の豪雨により被災した道路施設における災害箇所の復旧工事等を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
市道白山芸濃線災害復旧工事	美里町家所	復旧延長 131m 法面吹付工 3,347㎡	86,122,300
市道白山芸濃線土砂等緊急撤去工事	美里町家所	仮設防護柵 53m 掘削工 1,420㎡	25,182,300
市道栃谷線災害復旧工事	美杉町上多気	復旧延長 7m ブロック積 18㎡	2,003,100
市道足坂下出線災害復旧工事	美里町足坂	復旧延長 10m ブロック積 27㎡	1,998,800
市道堂垣内大妻線災害復旧工事	美杉町石名原	復旧延長 5m 現場打擁壁工 10㎡	1,564,200
市道下稲葉1号線災害復旧工事	稲葉町	復旧延長 6m ブロック積 15㎡	1,401,400

《 事業評価 》

被災した道路施設の復旧について、早期着手、早期復旧を図ることができた。

担当 河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

款 11 災害復旧費 項 2 公共土木施設災害 復旧費 目 2 河川災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,989,900 円	7,529,096 円	円	3,700,000 円	760,804 円	円

2 河川災害復旧事業

予算現額 11,989,900 円
事業決算額 11,989,900 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和元年8月6日から8月16日にかけて発生した台風第10号及び令和元年10月6日から10月13日に発生した台風第19号の豪雨により被災した河川施設における災害箇所の復旧工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
普通河川大妻川災害復旧工事	美杉町石名原	復旧延長 ブロック積 17m 56㎡	5,403,200
普通河川小屋の谷川災害復旧工事	美杉町丹生俣	復旧延長 ブロック積 14m 64㎡	5,099,500
普通河川後山川災害復旧工事	美杉町太郎生	復旧延長 ブロック積 9m 11㎡	1,487,200

《 事業評価 》

被災した河川施設の復旧について、早期復旧を図ることができた。

担当 河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所